

正論

SEIRON
2019
5

創刊
45周年
春の特大号



日本が危ない 改憲なくば未来なし

櫻井よしこ

河野洋平にすぎる朝日新聞

阿比留瑠比

サヨナラ 平成 光と陰... 潮匡人 / 八木秀次 他

神風神話と平和憲法の嘘 井沢元彦

日弁連に韓国人の副会長?! ケント・ギルバート

韓国が敵になる日に備えよ

織田邦男
岩田清文

おりた・くにお

いわたきよふみ

元空将 織田邦男 × 元陸上幕僚長 岩田清文

自衛隊は

「韓国が敵になる日」に備えよ

これからの国防を
徹底討論!

韓国の不可解な軍拡をどうみるか

織田 日本が置かれている安全保障環境は、大きく変わってきています。もともと日本は3つの独裁・核保有国家に囲まれていましたが、最近はおかたつて友好国であった韓国が北にすり寄っています。韓国は国防白書で「北朝鮮はもはや敵ではない」と言いつつ、国防予算は近年、大幅に増額されてきていて、間もなく日本を上回る勢いです。さら

には慰安婦財団の解散、いわゆる徴用工問題、レター照射事件、旭日旗排除問題、そして天皇陛下に対する無礼な発言などもありました。

岩田 日本周辺の勢力構造図が、特に韓半島では変わりつつあります。今後、北朝鮮が核を保有したまま韓国と統一して反米親中国家が誕生するかもしれない状況にあると思うのです。そうなれば在韓米軍は撤退を迫られることになり、今の38度線が対馬にまで南下してしまふ。1950年のアチソンラインの再来なんですよ。

織田 おっしゃる通りで「在韓米軍が撤退する日に備えろ」と本誌4月号に書きましたが、在韓米軍が撤退したら日本はどうなるのか、頭の体操。ぐらいはする必要があるでしょう。しかし、国会でもほとんど議論されていませんね。

岩田 平成25年末に安倍首相の下で作られた現在の国家安全保障戦略では「韓国と安全保障協力の基盤を強化するとともに、日米韓で北朝鮮の核・ミサイル問題に緊密に対応する」とされていますが、今そういうことが言える状況でしょうか。文在寅は従北・極左勢力で、対北朝鮮敵視政策はやめて反日に入りつつある。このような国と安全保障で協力するといっても、無理というものです。

今後、日韓両国の間で「最悪の場合」がもしかするとあるかもしれません。国家防衛においては最悪のことを想定して備えておくことが一番大事です。文政権の出方もありますけれども、それを見ながら国家安全保障戦略の見直しに着手していく時期に来ているのではないのでしょうか。

織田 米国で1989年に「ペンタゴン・ペー



織田邦男氏 昭和27年生まれ。防衛大学校を卒業後、航空自衛隊に入り、F-4パイロットなどを経て、米スタンフォード大学客員研究員、航空幕僚監部防衛部長、航空支援集団司令官などを歴任。平成21年、退官。

岩田清文氏 昭和32年生まれ。防衛大学校を卒業後、陸上自衛隊に入り、戦車部隊勤務などを経て、米陸軍指揮幕僚大学へ留学。統合幕僚副長、北部方面總監などを歴任し、平成25、28年に陸上幕僚長を務めた。

「パズ2025」という文書が作られているのですが、そこには「2015年までに在韓米軍は撤退し、2025年までに在日米軍が撤退するだろう」という趣旨のことが書かれています。数年の誤差はあるかもしれませんが、この文書はかなり現実を言い当てているように思います。

現在の文在寅政権は、在韓米軍が南北統一の障害になっていっていると見ています。しかし在韓米軍撤退を自分から言い出すことには政治的リスクがあるので、自分の手を汚さず、米国側に言わせようとしている、というのが本誌4月号にも書いた私の仮説です。

岩田 韓国では機務司令部という軍の防諜部隊も実質的な解体に追い込まれています。これも北朝鮮への融和政策の一環とみるべきでしょう。

それから韓国軍の装備体系を見ると、しっかりとイージス艦や潜水艦も持っていますが、本当に北朝鮮対応に必要な装備なのでしょうか。今後特に注目すべきなのは、射程800キロの「玄武2号」という弾道ミサイルです。これは通常弾頭で、韓国の南のほうから撃つて北朝鮮全域に届く

「あおり運転」される陸自の車両

織田 今後5年間の防衛予算は中期防で27兆4700億円とされていますが、実は調達の効率化でそこから2兆円を節約しよう求められています。すると日本の防衛費は韓国の国防費より少なくなってしまう。実際、21世紀に入ってから防衛関係費は微減が続きました。その結果、ボデイブローのように現場に痛みが生じています。自衛隊の規模がそのまま防衛費が減ると、ロジスティクス（補給関係）にしわ寄せがいき、足腰が弱ってくるわけです。例えば航空機の稼働率が落ちるとか、あるいは本誌4月号で星山良一氏が書いていたように満足に訓練もできないということになる。「防衛計画の大綱」で謳われた「真に実効的な防衛力」を構築しなければならぬのですが、現状はお寒い限りです。

それから自衛隊は募集面でも苦戦しています。航空自衛隊では毎年約2000人の新隊員が必要なのですが、その募集目標の7〜8割の人数しか

わけですが、南北がこれほど仲良くなれば不要なはず。しかし、玄武2号を撤去する動きはまったくありません。われわれが本当に半島国家に備えるべきかどうかを判断するバロメーターになっているといえます。

織田 振り返れば韓国は2001年くらいから「全周囲防衛」みたいなことを言い出してしましました。空軍は2003年には南部戦闘司令部を創設したのは必要ありません。日本を対象にしたものでしょう。当時から韓国は日本を意識して、日本がF-15戦闘機やイージス艦やAWACS（早期警戒管制機）を導入したらすぐに追隨してきました。やはり基本的には朝鮮半島は反日ですよ。われわれはその現実を直視して「まさか」と思うのではなく「もしかしたら」と考えて備える必要がある。国会でもしつかり議論してほしいものです。もちろん現役自衛官は「韓国が脅威だ」などとは言えませんが、それは在野のわれわれが言わねばなりませんし、『正論』も警鐘を鳴らしていたのだと思います。

集まりません。すると隊員はどんどん減っていくことになる。海上自衛隊に至っては募集目標の6割以下しか集まらないのです。

自衛隊も人間の集まりですから、少子化傾向でなおかつ好景気が続くとますます人は集まりません。一番の原因は自衛隊に対する国民のリスクベクトルがないことだと思います。やはり、自衛隊を諸外国の軍隊のように、国民に敬意を示されるような組織にしなければならぬと思います。最近、関係者から聞いた話ですが、陸上自衛隊の車両が高速道路を走っていると、後ろから「あおり運転」をする人がいるということです。果ては、陸自の車両にペットボトルを投げつける輩もいるそうです。こんなこと、諸外国ではあり得ませんよ。こうなる原因はどこにあるか。やはり根本には憲法の問題があるのではないのでしょうか。

岩田 国会での安倍首相の自衛官募集に関する答弁も、根本は憲法上あいまいな自衛隊の位置づけからきているのだと思います。

毎年、自衛隊の募集対象者に関する4情報（氏名、生年月日、性別、住所）の提供を防衛大臣か

ら全国の市町村長に対し自衛隊法施行令の趣旨を踏まえ文書により依頼しているのですが、自治体によってその対応に差があります。市町村の36%は、防衛大臣がお願いした通りに紙媒体で募集対象者情報を提供してくれています。しかし約3割の自治体では、住民基本台帳の18歳以上の部分だけを見せてくれるので、自衛隊の募集担当者はそれを手で書き写すのです。

さらに約2割の自治体は、年齢に関係なく住民基本台帳を全部見せるので、募集担当者は18歳以上のの人を探しながら書き写すことになりました。

こういうことが起きている究極の背景としては自衛隊の位置づけがあいまいにされて来た歴史的な経緯がある、憲法の問題も関連していると思うのです。

「PKOで国際貢献」の看板を降ろすのか

岩田 憲法が関係しているPKO5原則の話もしっかりと国民的な議論をしなければならぬ時代に来ていると思います。国連PKO（平和維持

た「駆けつけ警護」も、相手が国または国に準ずる組織であれば警護できません。これは国外での武力行使を禁じている憲法との関係で、そうなっているわけです。ただそもそも、憲法の精神は、国権の発動たる侵略戦争をやらぬということではなく、憲法の話と切り分ける知恵を絞るべきです。過去の国会答弁との関係で難しいのは分かりますが。

織田 PKOについては今、国家安全保障戦略に謳う「国際協調主義に基づく積極的平和主義」の看板を下ろすのですか、というところに来ていたわけですか。なにしろ日本は今、国連PKOに司令部要員以外は、現場に隊員を1人も出していないのですから。本当にそれでいいのですか、という問いが国民にも向けられていると思うのです。

国連のPKOは、以前は「国の再建」「国造り支援」が中心でしたが、今は「住民の保護」に比重が移っています。安全保障理事会は「住民保護」の為に自衛を超える武力の行使まで容認しています。つまり「住民保護」や「紛争再発防

活動)に参加する場合、自衛隊は国連の活動の枠組みの中で動くわけですが、その活動と、憲法が禁じる海外での武力行使との関係がずっと根本的な問題として未解決のままになっています。

今、日本政府は「積極的平和主義」の旗を掲げて頑張ろうとしています。この春、エジプトのシナイ半島に司令部要員として2人を派遣するよう調整されていますが、あれは部隊を出せない中で一つの努力の結果だと思えます。なぜかという点、近年はある程度、強制力によって平和的狀態を確保するというPKOが趨勢になっていっているんですね。ですから日本が掲げてきた「紛争当事者の間で停戦合意が成立していること」等々というPKO5原則とは、もう完全にずれてしまっているのです。

だから一昨年までの南スーダンPKOのように、ちょっと現地的情勢が危なくなればすぐ撤収という話になる。これでは、政府としては部隊を出したくても出せないですよ。この問題を解決するためにはPKO5原則の見直しが必要です。平和安全法制において新たな任務として加わっ

止」の為の抑止力提供など、リアリズムが求められる「第三世代の平和維持活動」に移行しているのです。これだと「PKO5原則」に抵触するので、5原則に固執する限りは、これからも自衛隊は参加できません。

私は個人的には、日本は国際社会の中に生きていく上で、積極的平和主義の看板を下ろすべきではないと思います。そうすると「中立的立場を厳守すること」といった現状の国連PKOにそぐわないPKO5原則も変える必要があります。

岩田 おそらく現政権はそういう問題点を分かっていると思います。でもPKO5原則を変えるとなると、憲法問題に行き着きますから、これは非常に難しいんですよ。

織田 ですから、いわゆる「国際協調主義に基づく積極的平和主義」で世界に貢献することを是としますか、非としますかという国民的議論を巻き起こさないといけない。そもそも、こういう問題点があることさえも知られていないということが、一番の問題だと思えます。

岩田 おっしゃる通りです。わが国は国際協調

主義の看板を掲げながら現在、たった4名の司令部要員しか国連PKOに出していない、ということは国民にあまり知られていないとはいえません。国連では定期的には、どの国が何百人をPKOに出しているかを発表しているのですが、わが国は極めて下のほうで、国際社会からすると「この国は、やる気がないんじゃないか」となってしまう。そうしたことでも政府は分かっていますから、何とか司令部要員だけでも増やそうとしていると思います。

一時的な力による平和維持を

岩田 少し話を戻して、北東アジアの軍備管理の問題に触れます。日米同盟で大事なものは、いざというときの信頼性です。わが国を侵略した国には懲罰が返ってくる、という体制は大きな抑止力になる。この抑止体制においてわが国として最も足らざる部分は核抑止力であり、核の拡大抑止を確実に米国から保証されることが日本の防衛上、極めて重要なのですが、この部分が日本では議論

されていないのは大問題だと思うのです。昨年2月に、米国は核戦力態勢の見直し（NPR）を発表しました。その中で、いざというときは同盟国を核で守ることを表明しています。必要に応じて彼らは核兵器を前方展開する、同盟国へ核を持ち込むことまで考えているのです。一方でわれわれは、この部分について何も議論していません。日本周辺では中国、北朝鮮、韓国が現に射程が500〜5500キロの中距離弾道ミサイルを保有していて、ロシアも「イスカンデル」などの中距離ミサイルを開発しようとしています。今この地域で中距離ミサイルを持つていないのは日本だけで、中国は造り放題という野放図な軍備管理態勢があるわけです。そこで日本としては北東アジアの中距離弾道ミサイル軍備管理条約を、米口間のINF（中距離核戦力全廃）条約に代わるものとして米国とともに提唱すべきだと思います。この際、日本が掲げる「非核三原則」ですが、その中の「持ち込ませず」については再度、国民的な議論をしたほうがいいでしょう。冷戦時代、

の「拡大抑止」はより強固になるのです。

台湾有事で自衛隊は機能不全に…

西欧諸国は完全にソ連の中距離核ミサイルの射程圏内に入ったわけですが、西欧諸国は米国からパージング・ミサイルを持ち込ませることで、ようやくソ連が折れてINF条約が結ばれることになった。つまり一時的な力により平和状態が形成されたのです。

そこで、日本も米国の核を持ち込ませるといふ覚悟を中国、北朝鮮に対して見せることで、北東アジア版の軍備管理を目指し、究極的にはこの地域から中距離ミサイルを撤廃させる、こういう戦略性を持った調整をわが国はすべきでしょう。

織田 トランプ大統領がINF離脱を宣言したのは、対ロシアを言いつつも、実は中国をにらんでいるのだと思います。これまでINF条約とは無関係だった中国は一人、漁夫の利を得て、中距離ミサイルを造り放題でしたから。

私は必ずしも日本に核を持ち込む必要はないと思います。非核三原則を二原則にするだけで、ものすごい抑止効果が発生します。米国は、核をどこに置くかということは公表しませんから「日本に持ち込むことができる」というだけで、米国

岩田 さて、その中国ですが、政府の国会答弁として表向きは「脅威とはみていない」ということになっています。しかし6年前に策定された国防衛大綱も、昨年できた新防衛大綱にしても内容的には、中国に対応したものです。中国の外洋への進出を含めた軍拡の状況をみれば、国民としては「これは脅威である」と明確に認識すべき時代になっていると思います。

中国は今年になって台湾に対する武力行使の可能性を改めて示唆しています。もし台湾有事となった場合に自衛隊が対応できる態勢になっているかといえば、かなり問題があるのです。

台湾有事において、中国としては米国が台湾を助けに来る前に決着をつけてしまいたい。中国が電撃的に台湾に侵攻する際には、米第7艦隊を寄せ付けられないような障壁をつくらうとするでしょう。その際に、台湾に近い日本の島々は邪魔です

し、中国がそこを占領してしまえば強力な防波堤になるわけです。そうした最悪の事態を、われわれは想定しておかねばなりません。

自衛隊としては、南西諸島防衛のための陸上部隊を守る作戦、そして海上および空における阻止作戦、それから飛来するかもしれない弾道ミサイルに備える防空作戦、また宇宙、サイバー電磁波空間における対応等様々な領域における作戦を統制するとともに、米軍の作戦を後方支援する必要があるとあります。加えて台湾には今、約2万人の邦人が住んでおり、観光客も含めれば約3万人の日本人を救出する作戦も必要となります。それを1人の統幕長が、首相をサポートしながら全作戦を統括できるのかといえば、これは至難の業です。本来は統幕長とは別に「統合同司令官」というものを置くように法整備を進めないといけないのですが。

織田 補足すると、統幕長は作戦を指揮するというよりは、官邸に入り浸りて首相への助言や補佐に時間をとられることになり、そのときに指揮官は不在になってしまう、ということですね。東日本大震災のときには民主党政権で、あの首相だっ

ばなりません。が、現状ではそれにもいちいち統幕長のサインが要るのです。非常時にいちいち官邸に行って「サインをください」というわけにもいきませんよね。統幕長の代わりを統幕副長ができるかといえば、私も統幕副長を務めましたけど、できないのです。そうした権限はありませんから。

織田 内局の、いわゆる背広組の方々は実際の作戦をご存知ないわけです。それから、制服組を抑えるのが自分たちの役割だと思っているフシがあるのです。変な話ですが、本当に痛い目に遭って初めて間違いに気づくのでしょうかね。

ところで先日、米軍事紙「星条旗新聞」の取材を受けて、私は「今のトランプ政権のような強い関与がない限り、習近平は2025年までに台湾を武力攻撃する可能性が高い」と話したのです。そうしたらその前段部分が省かれて報道され、台湾や中国では大騒ぎになってしまいました。

しかし大事なのは前段の部分であって、2025年といえばトランプ政権が2期続いたとしてももう終わっているわけです。

だからということはありませんが、統幕長は首相への対応で相当の時間をとられました。敵がない自然災害の場合でもそうなるってしまうのです。ましてや戦闘ともなれば、今のままでは自衛隊は機能不全に陥る可能性があります。それか、統幕副長が越権行為で指揮を執るか。統幕副長は陸海空の例えば航空総隊司令官よりも格下ですから、それが上の者に対して指揮を執るといってもおかしい。この問題を解決するには、政治への補佐が主となる統幕長とは別に統合同司令部をつくったほうがいい。

岩田 それはまったく新しい司令部をつくるということではなく今、統幕の中にある運用部門を強化して独立させる形もあるわけですから、大増員は要らないと思います。反対する方々の意見は「屋上屋を架す組織は不要」等ということですが、現実問題として震災のときにそうだったように、統幕長が官邸にいて首相を支える間に現場ではいろんなことが起きるわけです。重要な結節における命令は防衛大臣への報告に際し統幕長も当然同席すべきですが、細かな命令も出さなければ

中国は力の信奉者ですから、仮にオバマ政権のような弱い政権ができたなら、電撃的に台湾を占領してしまうということは十分ありえます。そういう情勢になった時、日本はどのような施策をとれば中国の侵略を抑止することができるかを考えておかねばなりません。

習近平は台湾への武力行使についても言及しています。仮にも台湾が中国に飲み込まれてしまつたら大変なことになります。

岩田 日本のシーレーン（海上輸送路）は寸断されて、中国は自由に西太平洋に出てくる。そうならないためにはどうすればよいかを、国家の戦略としてきちんと考えねばなりません。

例えば台湾の防衛力強化を支援するために、米国にわれわれの装備品を渡して、それを米国から台湾に譲渡するとか、いろいろ知恵の絞り方はあると思うのですが。

織田 日本が持っている約100機のF-15戦闘機の前期型を台湾に譲渡できればいいのですが、直接というわけにはいきません。では米国経由での譲渡ならいいかというと、防衛装備移転三

原則との兼ね合いで、これも難しい。実は昔、日本が使われていたF-104戦闘機が台湾で飛んでいた。これは米国から日本に供与されたもので、米国に返した後でそれが台湾に行っていたわけです。

いずれにしても、岩田さんが言われたように日本は知恵を絞る必要があります。それは中国からは丸見えなのですが、それが中国に対する牽制となつて、台湾への武力行使を未然に防ぐことになる。中台の軍事力の差が大きくなれば、中国側は武力行使への誘惑に駆られるわけですから。

サイバー攻撃対処への重大な誤解

織田 ところで国民の間でどうも誤解されているようなので触れておきたいのですが、日本に対するサイバー攻撃を自衛隊が守るように報道されていますが大きな誤解です。自衛隊にはそんな任務は与えられていませんし、その能力もありません。今回の防衛大綱も、自衛隊は、自衛隊の部隊に対するサイバー攻撃に対処するだけです。だから

有されていないのが現状です。結局、国防は国民1人1人の責任だということを皆、嫌がつて議論しないでしよう。そもそも国を守るのは1人1人の責任であり、ハイブリッド戦に備えるのは各公共機関や自治体の首長たちの責任でもあります。それをきちんと認識しなければ、これからの戦いで日本を守り抜けません。

織田 国を守る上で、自衛隊はワン・オブ・ゼム（全体の一部分）だということが、まだ多くの国民に理解されているとはいえません。自衛隊が国を守ってくれるものだと思います。サイバー攻撃に国として対処するためには、ある会社がサイバー攻撃を受けたとしたら、その情報がすぐに軍民の関係者に周知徹底されなければなりません。次はわが身と思って、備えていただく必要がある。その横串を刺して情報をやり取りするシステムもなければ、それを統制する司令部もないわけです。

ハイブリッド戦とはどういうものかといえば、ウクライナのクリミア半島などで実際に起きたことは、ある日、テレビが真っ白になって、携帯電

ら例えば、電気、ガス、水道、そして新幹線や原子力発電所といった社会インフラに対するサイバー攻撃に対処する能力は自衛隊にありませんし、そうした能力を付けようとしてもいません。民間会社に対するサイバー攻撃は、自分で守っていただかねばなりません。サイバー攻撃の対象は軍民両面のサイバー攻撃をウオッチし、国家として適切に対応するようにしなければなりません。

岩田 現在はまさに軍事対軍事の戦いの前に戦争目的を達成させようとするハイブリッド戦の時代に切りつつあるということに、国民も気づかねばなりません。中国が台湾を併合しようとする際もおそらくは、軍と軍の戦闘が起こる前にサイバー・電磁戦で、さらにはフェイクニュースを流し、あるいは住民投票などで政権を転覆しようとするはずですよ。

織田さんがおっしゃったように、もはや自衛隊がすべてを守ってくれる時代ではなくて、自分たちである程度は守らなければならぬのです。しかしながら国全体で、まだそうした認識は共

話も使えなくなつてしまった。通信もストップ。気が付いてみたら、周りで兵隊だかなんだか分からない人が銃を構えていた：となるわけです。

岩田 憲法も含めて、国民の意識をどう変えてもらうか。今、安倍政権は頑張つて憲法問題に取り組んでくれていますが、一向に国民のサイレント・マジョリティーが動かないし、動けない。そして左のメディアは、憲法の議論を入口で遮つてしまっています。

やはりまず、脅威認識を国民が共有することが大事だと思います。いろいろな講演でも、中国の外洋進出をはじめ、さまざまな脅威の実態を皆さんに知ってもらおうと、聴いている方々は「このままではいかん」とおっしゃいます。一方で脅威について知らなければ「俺は関係ない」となつてしまふ。

ですからハイブリッド戦のことも含め、日本の置かれた安全保障関係が激変しているということと国民のサイレント・マジョリティーの人たちに認識していただくことが、今の国防のあり方を変えていく上での最初のスタートだと思ひます。